



Press release

2022年8月15日

アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2022年度第1四半期末の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2022年度(令和四年度)第1四半期末の連結業績を発表しました。

収入指標

- ・ 連結保険料収入は、前年同期比 5.1%増の 1,913 億円(保険料等収入は前年同期比 9.4%増の 2,164 億円)となりました。

収益指標

- ・ 連結当期純利益は、前年同期比 23.8%減の 115 億円となりました。

財務の健全性

- ・ 連結ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 812.1%から 62.9 ポイント減少し、749.2%となりました。

保険 3 社の主要業績は以下の通りです。

アクサ生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 5.3%増の 1,748 億円(保険料等収入は前年同期比 10.0%増の 1,998 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 39.9%減の 159 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 25.7%減の 104 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 761.1%から 62.5 ポイント減少し、698.6%となりました。

アクサ損害保険

収入指標

- ・ 元受正味保険料は前年同期比 3.6%増の 152 億円となり、正味収入保険料は前年同期比 3.4%増の 148 億円となりました。

収益指標

- ・ 当期純利益は前年同期比 0.8%増の 13 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 592.9%から 12.2 ポイント増加し、605.1%となりました。



アクサダイレクト生命

収入指標

保険料収入は、前年同期比 16.0%増の 22 億円(保険料等収入は前年同期比 16.6%増の 30 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、△2 億円となりました。
- ・ 当期純損失は、1 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 1,217.7%から 113.3 ポイント減少し、1,104.4%となりました。

アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンはアクサのメンバーカンパニーとして、2019 年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険（アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の 3 社を擁しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa-holdings.co.jp/>

2022年度第1四半期末業績のお知らせ

保険持株会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度第1四半期連結累計期間	2022年度第1四半期連結累計期間
経常収益	260,995	271,708
経常利益	23,265	18,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,153	11,548
四半期包括利益	25,940	△16,980

項目	2021年度末	2022年度第1四半期連結会計期間末
総資産	7,850,289	7,637,422
ソルベンシー・マージン比率	812.1%	749.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	2社
持分法適用関連会社数	—

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結 貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結 会計期間末 (2022年6月30日現在)	科目	期別	2021年度末 要約連結 貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結 会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		143,783	124,115	保険契約準備金		5,843,364	5,825,652
買現先勘定		3,049	—	支払備金		68,359	67,608
有価証券		6,955,448	6,942,116	責任準備金		5,766,353	5,749,884
貸付金		97,995	97,423	契約者配当準備金		8,650	8,160
有形固定資産		5,152	5,034	代理店借		4,609	4,723
無形固定資産		48,564	47,770	再保険借		174,420	180,295
のれん		27,284	25,915	売現先勘定		753,390	684,113
その他		21,280	21,855	債券貸借取引受入担保金		168,749	134,079
代理店貸		1	1	その他負債		378,086	297,196
再保険貸		221,812	238,045	退職給付に係る負債		42,204	42,128
その他資産		374,467	171,979	役員退職慰労引当金		590	574
繰延税金資産		258	11,180	価格変動準備金		51,567	52,332
貸倒引当金		△245	△245	負債の部合計		7,416,983	7,221,096
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,538	46,538
				利益剰余金		149,584	161,132
				自己株式		△2	△2
				株主資本合計		281,120	292,668
				その他有価証券評価差額金		95,172	79,704
				繰延ヘッジ損益		56,502	43,522
				退職給付に係る調整累計額		511	430
				その他の包括利益累計額合計		152,186	123,657
				純資産の部合計		433,306	416,326
資産の部合計		7,850,289	7,637,422	負債及び純資産の部合計		7,850,289	7,637,422

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		260,995	271,708
保険料等収入		197,817	216,451
資産運用収益		60,778	37,480
(うち利息及び配当金等収入)	(20,193)	(20,027)
(うち有価証券売却益)	(1,554)	(9,686)
(うち特別勘定資産運用益)	(38,976)	(—)
その他経常収益		2,399	17,776
経常費用		237,729	252,984
保険金等支払金		124,358	137,170
(うち保険金)	(22,590)	(22,847)
(うち年金)	(19,035)	(19,273)
(うち給付金)	(25,590)	(29,697)
(うち解約返戻金)	(44,007)	(47,142)
責任準備金等繰入額		60,676	2
責任準備金繰入額		60,673	—
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		8,565	68,628
(うち支払利息)	(2)	(5)
(うち有価証券売却損)	(1,663)	(9,811)
(うち有価証券評価損)	(1,219)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(3,210)	(898)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(56,267)
事業費		39,014	42,233
その他経常費用		5,115	4,949
経常利益		23,265	18,723
特別損失		684	770
固定資産等処分損		42	6
価格変動準備金繰入額		642	764
契約者配当準備金繰入額		1,197	1,328
税金等調整前四半期純利益		21,383	16,624
法人税及び住民税等		8,071	4,903
法人税等調整額		△1,841	171
法人税等合計		6,229	5,075
四半期純利益		15,153	11,548
親会社株主に帰属する四半期純利益		15,153	11,548

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
		金額	金額
四半期純利益		15,153	11,548
その他の包括利益		10,786	△28,528
その他有価証券評価差額金		8,291	△15,467
繰延ヘッジ損益		2,557	△12,980
退職給付に係る調整額		△62	△80
四半期包括利益		25,940	△16,980
親会社株主に係る四半期包括利益		25,940	△16,980

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度第1四半期連結会計期間末					
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、123,980百万円であります。					
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。					
①当連結会計期間期首現在高		8,650百万円			
②当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額		1,821百万円			
③利息による増加等		2百万円			
④契約者配当準備金繰入額		1,328百万円			
⑤当第1四半期連結会計期間末現在高		8,160百万円			
3. 配当金支払額 該当ありません。					
4. 株主資本の金額の著しい変動					
(単位：百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純利益			11,548		11,548
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	11,548	—	11,548
当第1四半期連結会計期間末残高	85,000	46,538	161,132	△2	292,668

(四半期連結損益計算書関係)

2022年度第1四半期連結累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、1,480円73銭であります。	
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は1,459百万円、のれんの償却額は1,369百万円であります。	

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	705,427	701,960
資本金等	253,835	266,753
価格変動準備金	51,567	52,332
危険準備金	43,532	43,849
異常危険準備金	5,264	5,656
一般貸倒引当金	32	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,965	99,631
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	996	996
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	710	597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	201,365	198,330
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	29,156	33,780
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_1+R_5$ (B)	173,711	187,364
保険リスク相当額 R_1	12,045	12,035
一般保険リスク相当額 R_5	6,817	6,869
巨大災害リスク相当額 R_6	2,013	2,081
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,692	6,686
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,593	30,383
最低保証リスク相当額 R_7	6,881	9,750
資産運用リスク相当額 R_3	129,080	139,827
経営管理リスク相当額 R_4	3,882	4,152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.1%	749.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(6) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。